

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第27期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社パルテック （定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 忠仁
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	オペレーショナルサービスディビジョンゼネラルマネージャー 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	オペレーショナルサービスディビジョンゼネラルマネージャー 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,355,863	17,946,928	14,729,321	20,655,287	20,726,339
経常利益又は 経常損失()(千円)	935,201	373,361	42,271	222,235	286,665
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	483,584	243,494	36,472	258,007	59,133
純資産額 (千円)	8,711,407	8,769,037	8,680,736	8,211,834	8,137,798
総資産額 (千円)	12,744,048	13,487,856	11,074,307	11,013,070	10,321,497
1株当たり純資産額 (円)	740.13	751.61	738.88	704.24	697.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	39.16	20.47	3.13	22.13	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	39.06	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	65.0	77.8	74.6	78.8
自己資本利益率 (%)	5.6	2.8	0.4	3.1	0.7
株価収益率 (倍)	16.34	22.96	154.75	18.89	54.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,273,789	772,912	4,016,521	548,829	664,697
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,371	138,272	114,992	101,717	82,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,695	310,307	5,037,402	566,176	346,608
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,412,243	3,013,168	2,108,616	2,231,879	2,466,702
従業員数 (人)	215	201	237	232	233
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(62)	(38)	(48)	(47)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,697,237	14,774,182	6,541,972	10,079,733	12,990,044
経常利益又は 経常損失()(千円)	845,368	259,418	405,784	334,757	444,532
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	484,607	174,717	224,549	282,498	247,477
資本金 (千円)	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634
発行済株式総数 (株)	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899
純資産額 (千円)	8,682,133	8,678,226	8,339,901	7,910,586	8,031,362
総資産額 (千円)	11,962,647	13,049,316	9,642,143	9,561,826	9,657,337
1株当たり純資産額 (円)	738.47	744.18	715.20	678.41	688.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	40.07	14.94	19.26	24.23	21.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	39.97	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	66.5	86.5	82.7	83.2
自己資本利益率 (%)	5.7	2.0	2.6	3.5	3.1
株価収益率 (倍)	15.97	31.45	25.13	17.25	12.96
配当性向 (%)	25.0	66.9	-	-	47.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	176 (54)	165 (50)	161 (24)	157 (33)	153 (34)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期及び第27期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期及び第26期においては、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3. 第25期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社パルテック、昭和52年2月24日設立、本店所在地横浜市青葉区、1株の額面金額50円）は、平成9年1月1日を合併期日として、株式会社パルテック（実質上の存続会社、昭和57年10月14日設立、本店所在地横浜市港北区、1株の額面金額50,000円）を合併するとともに、本店所在地を横浜市港北区新横浜二丁目3番地12に移転しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利業務の一切を引継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の事業を全面的に継承しております。

このため、上記理由により平成8年12月31日以前に関する事項は別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の期数を継承し、平成9年1月1日より始まる事業年度を第16期としております。

年月	事項
昭和57年10月	電子部品の販売を目的として、横浜市緑区美しが丘に株式会社パルテックを設立
昭和59年10月	東京都渋谷区南平台に本社移転
昭和60年6月	P L Dの専門メーカーであるアルテラ社（米国 カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結（平成9年6月1日よりアルテラ インターナショナル社（香港）と契約）
昭和61年9月	東京都世田谷区用賀に本社移転
昭和62年2月	ソニー株式会社厚木工場と販売取引開始
昭和62年10月	日本電気株式会社と販売取引開始
平成2年11月	東京都世田谷区上用賀に本社移転
平成4年11月	横浜市緑区あざみ野南に本社移転
平成6年4月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を設置
平成7年12月	横浜市港北区新横浜に本社移転
平成9年1月	株式の額面金額変更のため形式上の存続会社である株式会社パルテック（本店所在地横浜市青葉区）と合併
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	西日本への商圏拡大を目的として、大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社（現・連結子会社）の株式を52.1%取得
平成11年12月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は84.3%となる
平成12年5月	大阪府吹田市に大阪営業所移転
平成12年6月	東京都中央区所在の株式会社スピナカー・システムズ（現・連結子会社）の株式を簡易株式交換により100%取得
平成14年3月	アルファ電子株式会社との共同出資により香港にアルファエレクトロンHK社設立
平成14年8月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は88.8%となる
平成14年9月	アルファ電子株式会社が品質マネジメントシステムISO9001認証取得 横浜市港北区に株式会社スピナカー・システムズの本社を移転
平成15年11月	アルファ電子株式会社が環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年12月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年10月	中国におけるビジネス展開のための情報収集を目的として、中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証取得
平成18年1月	P L Dの専門メーカーであるザイリンクス社（米国カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結
平成18年3月	平成18年3月31日をもってアルテラ社との販売代理店契約を解消
平成18年5月	アナログ半導体ビジネス拡大を目的として、東京都港区所在のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社（現・連結子会社）の株式を100%取得 アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は90.6%となる
平成19年2月	アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は100.0%となる
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証のISO化に準じて、ISO27001（JIS Q 27001）認証を取得

3【事業の内容】

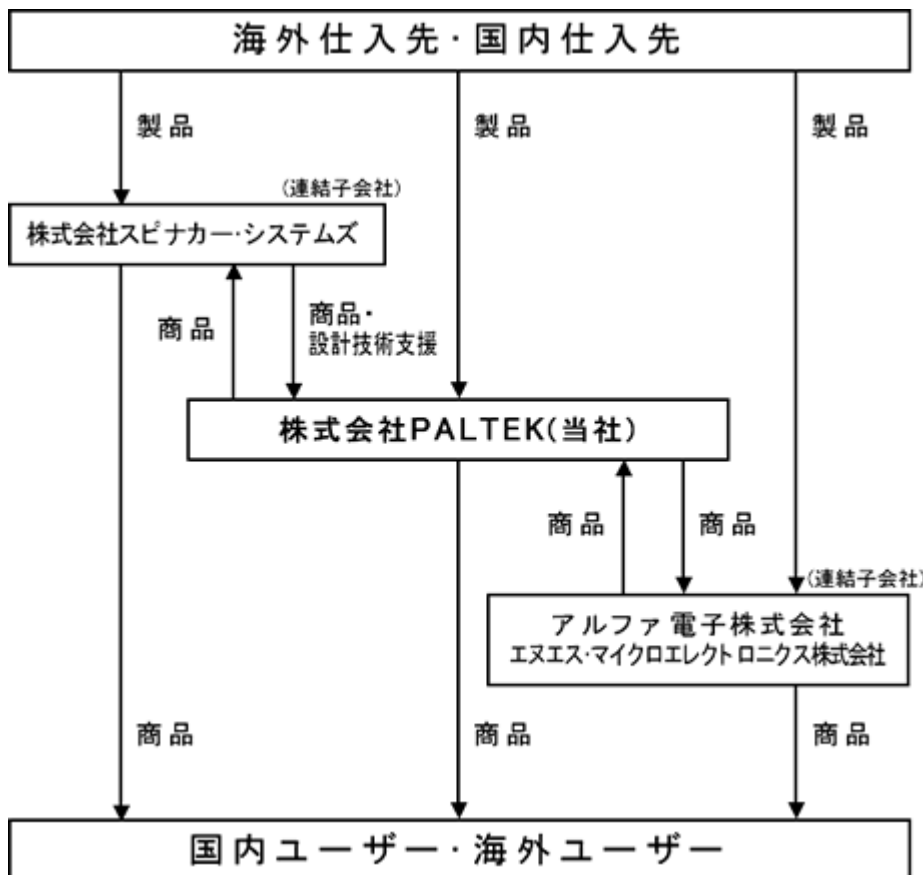
当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社3社）で構成されており、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主たる業務としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。また、事業部門等による事業区分も特に設けておりません。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社PALTEK アルファ電子株式会社 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 株式会社スピナカー・システムズ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アルファ電子株式会社 (注) 1, 3	大阪府 吹田市	97,200	半導体の販売	100.0	当社取扱商品を販売 している。 資金の貸付有り。 債務保証有り。 役員の兼任有り。
エヌエス・マイクロ エレクトロニクス株式会社 (注) 2, 3	東京都 港区	90,000	半導体の販売	100.0	資金の貸付有り。 債務保証有り。 役員の兼任有り。
株式会社スピナカー・ システムズ	横浜市 港北区	30,000	半導体設計回路の ライセンス販売 及び設計技術支援	100.0	役員の兼任有り。

(注) 1. アルファ電子株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	2,785,169千円
	(2)	経常利益	8,492千円
	(3)	当期純利益	8,201千円
	(4)	純資産額	722,629千円
	(5)	総資産額	1,196,903千円

2. エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	5,889,330千円
	(2)	経常損失	163,245千円
	(3)	当期純損失	184,283千円
	(4)	純資産額	405,180千円
	(5)	総資産額	2,767,596千円

3. 当社は、平成20年12月8日にアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社と平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業区分の名称	従業員数(人)
半導体関連事業	233 (47)
合計	233 (47)

(注) 1. 当社グループは、単一の事業区分において営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153 (34)	35.5	7.6	5,751,854

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界に波及し、米国の大手金融機関が破綻したことをきっかけに、年末にかけて急速な信用収縮、株安等の影響が増幅し、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込み等、世界同時不況の様相を呈しております。当社グループが属するエレクトロニクス業界においても、実体経済の悪化とともに、企業の設備投資計画の縮小や凍結も顕著となり、輸出も急激に減少し、また個人消費も急速に冷え込む等、厳しい環境が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、基盤事業でありますP L Dの仕入先変更を行った平成18年度に開始した事業再構築3年計画の最終年度となる当連結会計年度は、P L D、アナログ、A S S P、メモリのそれぞれ4つのソリューション事業において売上拡大に取り組み、3期ぶりの黒字転換の実現に努めました。

P L Dソリューションにおいては、P L Dソリューションの世界的リーダーであるザイリンクス社と販売代理店契約締結を行ってから3年目となった当連結会計年度は、担当顧客でのザイリンクス製品採用案件の獲得を積極的に進め、P L Dシェア拡大に重点的に取り組みました。その結果、未だ仕入先変更前の水準には乖離があるものの、1年目から注力してまいりました採用案件獲得活動の成果が現れ、特にシェアの少ない中堅、大手のお客様において多くの製品での採用を獲得することができ、顧客層の拡大も堅調に進んでいることにより、売上は順調に回復しております。

アナログソリューションにおいては、主な採用分野である携帯端末市場において、新しい料金プラン導入によって端末価格が上昇したことや、2年契約など長期契約の普及で買い換えサイクルが長期化したことにより、売上高は低調に推移しました。また価格競争が大変厳しい民生品の分野においても採用が不調に推移したため、売上高は減少しました。

A S S Pソリューションは、次世代の無線通信分野やインタフェース技術分野等においてリーダーシップをもつ複数のA S S P製品で構成されておりますが、当連結会計年度においては特にブロードバンド通信向け製品が牽引し、またタッチパネル向け製品等も順調に売上を伸ばし、好調に推移しました。この結果、A S S Pソリューションは、P L D及びアナログソリューションと同規模の売上高を占めるまでに成長し、今後も当社グループの事業の3番目の柱として注力していく所存です。

メモリソリューションにおいては、前連結会計年度の年央より顕著となった需給環境のアンバランスによる大幅な価格下落は、当連結会計年度も年間を通じて継続し、売上高は低調に推移しましたが、年後半に民生品向けの大型案件に採用されたことにより、売上高は若干ではありますが回復傾向となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、アナログソリューションの売上高減少が顕著となったものの、P L DソリューションとA S S Pソリューションが堅調に推移し、207億2千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は微増にとどまりましたが、相対的に売上総利益率の高いP L DソリューションとA S S Pソリューションが売上高を牽引したこと、第1四半期と第4四半期に円高基調で推移したこと等により売上総利益率が改善したこと、また年初よりオペレーションの効率化とコスト削減に注力したこと等が功を奏し、営業利益は大幅に改善し、1億3千1百万円（前連結会計年度は営業損失3億円）となりました。

経常利益につきましては、第1四半期と第4四半期に急速に円高が進行し、為替差益が発生したこと等により、2億8千6百万円（前連結会計年度は経常損失2億2千2百万円）となりました。当期純利益につきましては、連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の繰延税金資産の取崩しを決定したこと、同社における係争案件の和解が成立し、訴訟和解金2千6百万円を計上したこと等により、5千9百万円（前連結会計年度は、2億5千8百万円の当期純損失）となりました。

P L D(Programmable Logic Device)：特定用途向けに設計回路をカスタマイズできる半導体

A S S P(Application Specific Standard Product)：特定の用途に特化することで高い性能を実現する半導体

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、当連結会計年度末には24億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を2億6千7百万円（前連結会計年度は1億9千9百万円の税金等調整前当期純損失）計上したこと、および、売上債権の回収が進捗したこと等により、6億6千4百万円の収入（前連結会計年度は5億4千8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入れを実施したこと等により、8千2百万円の支出（前連結会計年度は1億1百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金を返済したこと、および、配当金の支出等により、3億4千6百万円の支出（前連結会計年度は5億6千6百万円の収入）となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	17,599,940	5.8
合計(千円)	17,599,940	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	19,170,789	10.1	1,528,900	50.4
合計	19,170,789	10.1	1,528,900	50.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	20,726,339	0.3
合計(千円)	20,726,339	0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気(株)	1,997,527	9.7	2,444,245	11.8
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	2,101,612	10.2	575,726	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、市場環境としては、急速なグローバル化が進み、製品の早期投入、機能、コスト、デザイン等ですべての分野で激しい競争が繰り広げられております。また当社グループが取り扱っております半導体商品やそれらの商品を搭載する電子機器は、高速化・高機能化が進んでおり、開発はますます複雑になっております。

このような状況の中で、当社が半導体製品を販売するお客様からはPLDなどのロジック製品や、アナログ半導体、メモリ製品などのそれぞれ単体での販売ではなく、お客様の基板設計や機器全体を勘案したシステム提案の要望が高まっております。こうした環境を踏まえ、当社グループは、この度、平成20年12月8日に半導体製品の販売を主体とするアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併することを発表し、2社を経営統合することにより、一体となって、商品の販売と強みとする技術サポートやシステム提案をお客様に提供する体制を強化してまいります。さらに、事業拠点の統合や物流機能の統合を図り、効率的でコスト競争力の高いロジスティックを提供してまいります。この度の吸収合併により、経営資源の効率的な活用による事業基盤の一層の強化を図り、迅速な事業展開を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループ業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先は、ナショナル セミコンダクター社とザイリンクス社であり、当連結会計年度において2社の商品売上高は、それぞれ連結売上高の約31%と約25%を占めます。現在、ナショナル セミコンダクター社、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店施策の見直しや再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、ナショナル セミコンダクター社との契約は、これまで子会社のアルファ電子株式会社とエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社でそれぞれ締結されておりましたが、平成21年4月1日付けの吸収合併に伴い、平成21年2月1日付けで、当社と販売代理店契約の締結を完了しております。

情報資産の流出に関して

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、2004年12月にISMS認証を取得し、2007年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001（JIS Q 27001）の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ISMS認証：2000年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業

績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、さらなる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。そのため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、平成14年3月、香港にアルファエレクトロニクスHK社を設立し、また、平成18年5月16日に株式を取得し、グループ化したエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、シンガポール支社を保有しており、当社グループの東南アジア方面における営業・物流の中心拠点として活用しております。しかし、顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（合併契約）

当社は、平成20年12月8日に当社の連結子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社と平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 追加情報』ならびに『第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 追加情報』に記載のとおりであります。

（代理店契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社パルテック	ザイリンクス社	米国	ザイリンクス社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成18年1月25日より、書面合意による1年毎の更新。
アルファ電子株式会社	ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社	日本	米国ナショナルセミコンダクター社製品に関する販売代理店契約	平成元年12月28日より、自動的に1年毎の更新が行われております。
エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社	ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社	日本	米国ナショナルセミコンダクター社製品に関する販売代理店契約	平成9年3月16日より、自動的に1年毎の更新が行われております。

（注）ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社と平成21年2月1日付けにて販売代理店契約を締結しており、その概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社パルテック	ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社	日本	米国ナショナルセミコンダクター社製品に関する販売代理店契約	平成21年2月1日より、自動的に1年毎の更新。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、アナログソリューションにおける主な採用分野である携帯端末向けが低調に推移し、売上高減少が顕著となったものの、P L Dソリューションにおいて大手顧客向けに堅調に推移し、またA S S Pソリューションにおいてブロードバンド通信向けが堅調に推移したこと等により、前連結会計年度から71,051千円増収の20,726,339千円（前期比0.3%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上が若干増加したものの利益率の向上により、前連結会計年度から295,836千円減少し、17,642,983千円（前期比1.6%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は、量産型機器への販売比率が相対的に低下したため、前連結会計年度の86.8%から1.7ポイント低下し、85.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、当社が採用している適格退職年金制度の基礎率の変更に伴う責任準備金の減額、オペレーションコストの節減等により、前連結会計年度から65,026千円減少し、2,952,005千円（前期比2.2%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の78,283千円の収益（純額）から、155,270千円の収益（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度は為替差益が85,541千円発生したこと、当連結会計年度においても為替差益が159,993千円発生したこと等によります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の23,061千円の収益（純額）から19,178千円の損失（純額）となりました。これは主に、当連結会計年度において、連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社における係争案件の和解が成立し、訴訟和解金26,188千円を計上したこと等によります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ691,573千円減少し、10,321,497千円となりました。このうち、流動資産が311,705千円減少し、9,587,276千円、固定資産が379,867千円減少し、734,220千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金、未収消費税等が増加した一方で、主として売上債権が減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主に繰延税金資産の減少によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ617,537千円減少し、2,183,698千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、および、短期借入れを返済したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ74,036千円減少し、8,137,798千円となりました。利益剰余金は、当期純利益を59,133千円計上した一方で、配当を116,605千円実施したこと等により、前連結会計年度に比べ57,471千円減少し4,240,170千円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

当社グループにおける増加運転資金及び設備投資資金につきましては、直接金融・間接金融のバランスを考慮しながら、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入れ、並びにエクイティファイナンスによって調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は2千3百万円であり、主なものは経営効率向上に向けた情報システム関連投資であります。なお、設備投資総額には、有形固定資産の他に連結調整勘定以外の無形固定資産を含めております。

また、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 建物附属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所	16,036	21,385	26,479	63,900	141 (14)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	半導体関連 事業	事務所	-	505	-	505	7 (-)
町田ロジスティックセンター (東京都町田市)	半導体関連 事業	事務所 及び倉庫	5,744	6,387	5,321	17,453	5 (18)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業区分	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形 固定資産 その他 (千円)	
アルファ電子株式会社 (大阪府吹田市)	半導体関連 事業	事務所 及び倉庫	1,295	2,044	598 (54.40)	947	4,885 (10)
エヌエス・マイクロ エレクトロニクス株式会社 (東京都港区)	半導体関連 事業	事務所	2,058	2,749	-	10,502	15,310 (3)
株式会社 スピナカー・システムズ (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所	-	511	-	754	1,265 (-)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、財務状況、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	ジャスダック証券取引所	単元株式数(100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年3月2日以後に新株予約権の権利行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	136,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	789	789
新株予約権の行使期間	自平成16年5月1日 至平成21年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789 資本組入額 395	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ その他の処分および相続は 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.新株引受権の目的となる株式の数とは、旧商法280条ノ19に基づく特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等の事由により、新株引受権を喪失した株数を減じた数のことであります。

2.(1)対象者として新株引受権を付与された者が、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することができるものといたします。

(2)対象者として新株引受権を付与された者が、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員でなくなり、その日から3ヶ月を経過したときは、新株引受権を喪失するものといたします。

(3)新株引受権に関するその他の細目については、平成14年3月27日開催の当社定時株主総会および同総会後開催する取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによるものであります。

3.当社が株式分割および時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(ロ)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	748	748

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 748 資本組入額 374	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が、権利行使時においても、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有する限り、またはその地位を喪失した日から2年間以内に限り、付与された権利の一部または全部を行使することができるものといたします。

(2)新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めないものといたします。

(3)新株予約権に関するその他の細目については、平成17年3月26日開催の当社定時株主総会及び同総会以後に開催される取締役会決議により決定し、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものといたします。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。以下、同じ。)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。また、当社の減資、合併、会社分割などの場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額を調整することがあります。

株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株式の発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成18年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,315	2,315
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	231,500	231,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	752
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が、権利行使時においても、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有する限り、またはその地位を喪失した日から3ヶ月以内に限り、付与された権利の一部または全部を行使することができるものといたします。

(2)新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めないものといたします。

(3)新株予約権に関するその他の細目については、平成18年3月25日開催の当社定時株主総会及び同総会以後に開催される取締役会決議により決定し、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものといたします。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。以下、同じ。)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。また、当社の減資、合併、会社分割などの場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額を調整することがあります。

株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株式の発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	10,500	11,849,899	4,147	1,339,634	4,137	1,678,512

(注) 上記の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	21	11	9	2,924	2,985	-
所有株式数 (単元)	-	3,862	977	7,814	23,994	7,775	73,871	118,293	20,599
所有株式数の 割合(%)	-	3.26	0.83	6.61	20.28	6.57	62.45	100	-

(注) 1. 自己株式191,668株は、「個人その他」に1,916単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

なお、自己株式191,668株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年12月31日現在の実保有株式数は189,668株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 忠仁	神奈川県横浜市青葉区	2,576	21.74
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 フリート ストリート ロンドン EC4 A 2 B B U . K イギリス 英国 (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	1,700	14.35
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	775	6.54
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町382-27	593	5.00
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	6 D ルート デ トレベス L - 2633 セニンジャーバーグ ルクセンブルグ ルクセンブルグ大公国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	402	3.39
小川 慈恵	東京都世田谷区	264	2.23
水野 恭子	神奈川県横浜市青葉区	264	2.23
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3-12 新横浜スクエアビル	253	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	241	2.03
高橋 恵子	神奈川県横浜市青葉区	222	1.88
計		7,295	61.56

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成20年2月20日付(報告義務発生日 平成20年2月15日)で提出された大量保有報告書により同日現在で533千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドの大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド
住所 EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33
保有株券等の数 株式 533,200株
株券等保有割合 4.50%
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年10月21日付(報告義務発生日 平成20年10月15日)で提出された大量保有報告書により同日現在で367千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 367,900株
株券等保有割合 3.10%
4. タワー投資顧問株式会社から、平成20年12月18日付(報告義務発生日 平成20年12月17日)で提出された大量保有報告書により同日現在で1,892千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数 株式 1,892,200株
株券等保有割合 15.97%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,639,700	116,397	-
単元未満株式	普通株式 20,599	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	116,397	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社PALTEK	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番地12	189,600	-	189,600	1.60
計	-	189,600	-	189,600	1.60

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によっております。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づくものは次のとおりであります。

平成14年3月27日開催の定時株主総会決議によるもの

決議年月日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

平成17年3月26日開催の定時株主総会決議によるもの

決議年月日	平成17年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年3月25日開催の定時株主総会決議によるもの

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員146名及び当社子会社の従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
--------------------------	---

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	321	109,038
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	189,668	-	189,668	-

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当制度を採用しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、連結業績では、子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の繰延税金資産を取崩したことにより、5千9百万円の純利益を計上するにとどまりましたが、平成18年からスタートさせた事業再構築の3年計画において目標とした黒字転換を達成することができ、また個別業績では、2億4千7百万円の当期純利益を計上するまで業績回復を果たすことができましたので、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月28日 定時株主総会決議	116	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	675 1,140	800	562	519	418
最低（円）	591 605	455	382	389	230

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	375	370	345	322	281	286
最低（円）	342	340	310	230	253	265

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 忠仁	昭和23年 10月24日 生	昭和57年10月 株式会社パルテック設立 代表取締役社長（現任） 平成10年10月 アルファ電子株式会社 代表取締役会長 平成11年12月 同社取締役会長 平成18年8月 株式会社スピナカー・システムズ 取締役 平成19年3月 アルファ電子株式会社 代表取締役会長（現任）	平成21年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	2,576
取締役	エンジニアリング ディビジョン兼デ ザインサービス ディビジョンゼネ ラルマネージャー	矢吹 尚秀	昭和37年 8月17日 生	平成11年11月 当社入社 平成15年1月 当社P L Dビジネスディビジョン エンジニアリンググループ マネージャー 平成19年1月 当社技術統括執行役員 平成21年3月 当社取締役（現任）	平成21年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	—
取締役	P L Dソリュー ションディビジョ ンゼネラルマネー ジャー兼 西日本支社長	武田 至弘	昭和36年 11月19日 生	平成8年4月 当社入社 平成11年1月 アルファ電子株式会社取締役 平成13年1月 当社セールスディビジョン セールスフィールドBグループ マネージャー 平成15年1月 当社P L Dビジネスディビジョン セールスフィールドBグループ シニアマネージャー 平成17年1月 当社P L Dビジネスディビジョン デュプティゼネラルマネージャー 平成18年2月 当社P L Dビジネスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成19年1月 当社営業統括執行役員 平成21年3月 当社取締役（現任）	平成21年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	—
取締役	セールスオペレー ションディビジョ ンゼネラルマネー ジャー	徳永 郁子	昭和39年 4月19日生	平成8年9月 当社入社 平成15年1月 当社オペレーショナルサービスディビ ジョン ヒューマンリソースグループ マネージャー 平成15年6月 当社ストラテジックマーケティング グループマネージャー 平成16年11月 当社オペレーショナルサービスディビ ジョンリレーショングループ マネージャー 平成18年2月 当社P L Dビジネスディビジョン マーケティンググループ兼 オペレーショナルサービスディビジョ ン総務グループマネージャー 平成19年1月 当社セールスオペレーションデパート メントマーケティンググループ兼 オペレーショナルサービスディビジョ ン総務グループ シニアマネージャー 平成21年3月 当社取締役（現任）	平成21年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	シリコンソリューションディビジョンゼネラルマネージャー	柴田 良二	昭和46年 6月10日 生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社ネットワークソリューションディビジョンマネージャー 平成19年1月 当社シリコンソリューションディビジョンシニアマネージャー 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月28日開催の定時株主総会から1年間	1
常勤 監査役		三浦 幸雄	昭和23年 3月21日生	昭和51年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 平成9年2月 同社ソフトウェア事業部マーケティング開発部長 平成9年7月 スターリング・ソフトウェア・テクノロジー株式会社セールス・マーケティング部長、日本法人代表代行 平成11年7月 当社入社 平成12年1月 当社管理ディビジョンゼネラルマネージャー 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成15年5月 アルファ電子株式会社監査役(現任) 平成18年5月 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社監査役(現任) 平成20年4月 株式会社スピナカー・システムズ株式会社監査役(現任)	平成19年3月24日開催の定時株主総会から4年間	23
監査役		京極 照彦	昭和21年 1月27日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成元年7月 松下電子工業株式会社マイコン事業部魚津工場工場長 平成7年2月 同社電子管事業本部カラー管事業部CMT営業部部長 平成8年4月 同社電子管事業本部ディスプレイデバイス事業部事業部長 平成12年8月 マレーシア松下電子工業株式会社社長 平成13年9月 松下電器産業株式会社資材調達本部企画担当 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月24日開催の定時株主総会から4年間	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西村 和彦	昭和22年 2月16日生	昭和57年2月 京セラ株式会社入社 昭和63年2月 第二電電株式会社 (現 K D D I 株式会社)入社 昭和63年7月 北海道セルラー電話株式会社総務部次 長 平成4年1月 第二電電株式会社移動通信事業本部次 長 平成4年2月 株式会社ツーカーセルラー東海 取締役総務部長 平成8年6月 同社取締役 企画総務部長兼情報システム部担当 平成10年6月 同社常務取締役 企画総務部長兼 情報システム部担当 平成11年10月 同社常務取締役 営業本部長兼 情報システム部担当 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 株式会社ツーカーセルラー東京代表取 締役副社長 平成15年6月 K D D I 株式会社常務理事 北陸総支社長 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3 月24日開催 の定時株主 総会から4 年間	4
計						2,618

(注) 監査役京極 照彦及び西村 和彦は、会社法第2条第16号に定めるに定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを、ステークホルダーすべてに対して企業価値の最大化を図り、「共生の理念」を実現するための経営統治機能と捉えております。その基本方針として、「常に市場環境の変化に迅速に対応すること」及び「経営の透明性を高めること」を掲げております。

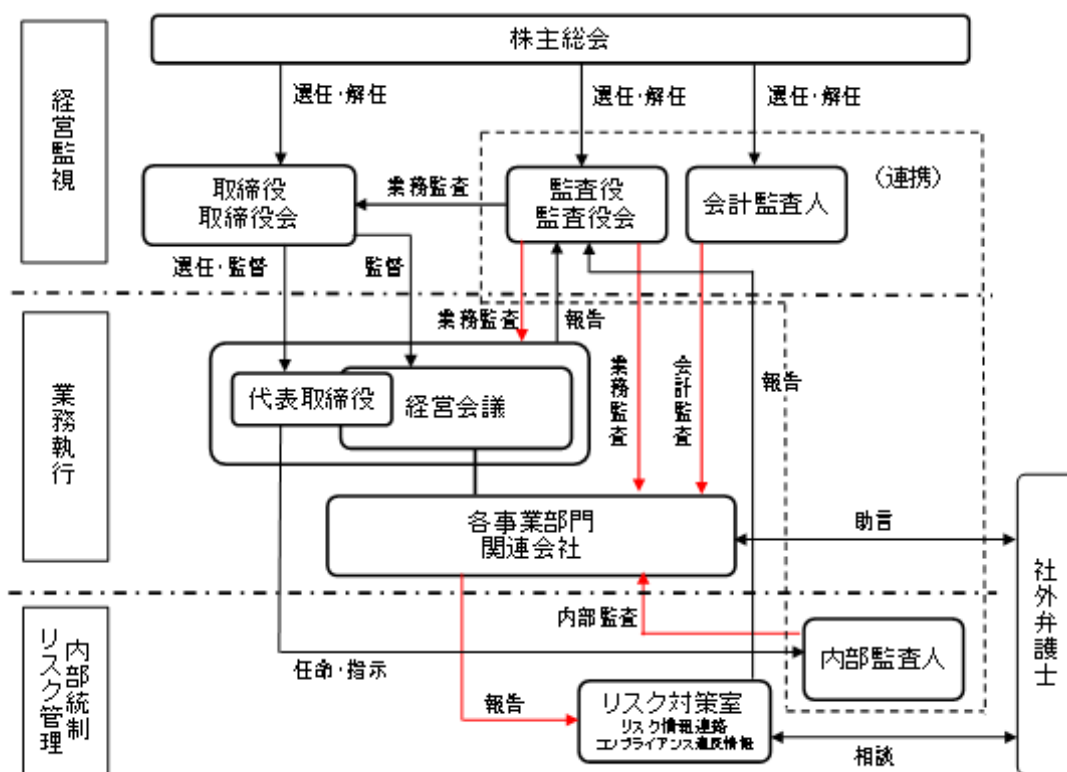
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は取締役5名で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っております。監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しており、経営に対する監視・監督機能を果たします。

また、当社グループ各社において各部門の抱える諸問題を速やかに解決し、より俯瞰的に経営判断を下すために、当社取締役、当社部門長及びグループ各社の責任者によって構成される経営会議を毎月開催しております。この経営会議には、監査役も出席し、適宜、意思決定の適正性、経営の遵法性の視点から意見の表明や報告を行っております。そして、この経営会議で決定された方針を組織の細部にまで展開させるため、方針管理を導入しております。また、経営会議の同日に取締役会を開催し、経営に関する重要課題に対し迅速に判断を下すよう努めております。

上記に基づき、当社グループでは次のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のとおり整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、「多様な存在との共生」を「PALTEK経営理念」とし、当社を取巻く様々な外部環境への適合・共存の実現を目指しております。「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員全てが高い倫理観を持ち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

a. 「PALTEK行動指針」

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

- ・法令遵守と倫理的行動の遵守
- ・法令や行動指針に違反する行為の報告

b. 「コンプライアンス基本規程」の制定

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを主旨として、次の事項を規定しております。

- ・取締役及び従業員の責務（法令順守と倫理的行動の実践）
- ・禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）
- ・法令、規程、定款等に違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務
- ・コンプライアンス事前相談の実施
- ・コンプライアンス研修の実施

c. 「リスク情報連絡規程」の制定

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスク等（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については「取締役会規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。

(ハ) 損失の危険に関する規程その他の体制

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。具体的には、リスクの顕在化又は顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

a. 「リスク管理規程」の制定

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利侵害のリスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかわる重大な事案、と明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的業務を規定しております。

b. 「リスク情報連絡規程」の制定等

様々な「損失の危機」に対応するためリスク情報窓口をオペレーショナルサービスデビジョンに設置するとともに、さらに、次の特別な体制を確保いたしております。

- ・情報漏洩リスクに対しましては、当社は2004年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、2007年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001（JIS Q 27001）の認証を受けました。今後も、ISO27001（JIS Q 27001）の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。
- ・災害リスクに対しましては、「危機対応管理マニュアル」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保いたしております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ各社の責任者で構成される「経営会議」を開催し、グループ各社及び各部門の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制を取っております。

さらに、グループ各社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画及び年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ各社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ各社の業務の適正を確保するために、「経営会議」において各社の業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性等の検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合等のコンプライアンスの観点からグループ各社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっております。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の職務を補助する専任の従業員を置くことを求めた場合、取締役は常勤の従業員より専任の従業員を任命いたします。また、当該従業員の指揮命令権を監査役へ委譲することによって監査役の職務の独立性を確保いたします。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めております。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

(チ) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察等の外部専門機関との緊密な連携の下、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループでは、経営全般の質の向上を目的に、社長より任命された内部監査人1名による内部監査を行っております。

一般業務をはじめとする会社のすべての活動や制度を、経営目的や規程・コンプライアンスに照らし、妥当性と効率性の観点から公正な立場で評価、指摘、指導することにより、継続的な改善に努めております。また内部監査は随時、監査役及び会計監査人と相互に情報を共有し効率的に監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次及び澤田修一の両氏です。会計監査に係わる補助者は、公認会計士等15名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役と会社との間には人的関係はありません。また、資本関係及び取引関係その他の利害関係については重要なものではありません。

(3) 役員報酬の内容

当期における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 96,192千円（うち社外取締役 9,200千円）

監査役 30,203千円（うち社外監査役 16,905千円）

(4) 監査報酬の内容

当期における、当社の監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであり、162千円であり、162千円です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務遂行の対価として受けるべき額の2年分に相当する額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の連結財務諸表並びに第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び第27期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,295,984		2,594,823	
2.受取手形及び売掛金		5,070,103		4,175,960	
3.たな卸資産		1,992,042		1,970,822	
4.未収消費税等		280,084		471,568	
5.繰延税金資産		41,385		200,876	
6.その他		219,922		175,045	
7.貸倒引当金		540		1,820	
流動資産合計		9,898,982	89.9	9,587,276	92.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		151,313		143,194	
減価償却累計額		111,994	39,319	118,060	25,134
(2)車両運搬具		920		-	
減価償却累計額		874	46	-	-
(3)工具器具備品		380,916		372,265	
減価償却累計額		334,677	46,239	338,681	33,584
(4)土地			598		598
有形固定資産合計			86,202		59,316
2.無形固定資産					
(1)のれん			55,044		39,345
(2)その他			54,693		49,382
無形固定資産合計			109,737		88,727
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5		92,876		55,501
(2)繰延税金資産			380,222		45,731
(3)その他			452,059		494,286
(4)貸倒引当金			7,012		9,344
投資その他の資産合計			918,146		586,175
固定資産合計			1,114,087		734,220
資産合計			11,013,070		10,321,497
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,280,221		809,822	
2. 短期借入金		780,000		550,000	
3. 未払法人税等		11,017		14,014	
4. 賞与引当金		55,047		50,762	
5. その他	1	333,767		436,607	
流動負債合計		2,460,053	22.3	1,861,206	18.0
固定負債					
1. 負ののれん		566		404	
2. 退職給付引当金		54,700		35,980	
3. 役員退職慰労引当金		247,453		247,453	
4. その他		38,462		38,652	
固定負債合計		341,182	3.1	322,491	3.2
負債合計		2,801,235	25.4	2,183,698	21.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,339,634	12.2	1,339,634	13.0
2. 資本剰余金		2,698,526	24.5	2,698,526	26.1
3. 利益剰余金		4,297,642	39.0	4,240,170	41.1
4. 自己株式		130,599	1.2	130,708	1.3
株主資本合計		8,205,203	74.5	8,147,623	78.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		6,471	0.1	8,259	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		159	0.0	1,564	0.0
評価・換算差額等合計		6,631	0.1	9,824	0.1
純資産合計		8,211,834	74.6	8,137,798	78.8
負債純資産合計		11,013,070	100.0	10,321,497	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,655,287	100.0		20,726,339	100.0
売上原価			17,938,774	86.8		17,642,938	85.1
売上総利益			2,716,513	13.2		3,083,400	14.9
販売費及び一般管理費							
1.貸倒引当金繰入額		199				5,120	
2.給料手当		1,055,615				1,073,159	
3.賞与引当金繰入額		54,428				50,258	
4.役員退職慰労 引当金繰入額		1,563				-	
5.賃借料		316,547				310,785	
6.のれん償却額		15,699				15,699	
7.その他		1,572,978	3,017,032	14.7	1,496,982	2,952,005	14.3
営業利益又は損失()			300,518	1.5		131,394	0.6
営業外収益							
1.受取利息		9,040				4,786	
2.受取配当金		185				178	
3.為替差益		85,541				159,993	
4.投資有価証券売却益		1,335				14,759	
5.消費税等還付加算金		483				872	
6.負ののれん償却額		799				161	
7.その他		29,844	127,229	0.6	14,031	194,782	1.0
営業外費用							
1.支払利息		12,880				14,683	
2.支払手数料		16,942				3,466	
3.売掛債権譲渡損		13,211				15,027	
4.その他		5,911	48,945	0.2	6,333	39,511	0.2
経常利益又は損失()			222,235	1.1		286,665	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			9,284		
2. 固定資産売却益	1	50			-		
3. 役員退職慰勞 引当金戻入益		75			-		
4. 投資有価証券売却益		48,932			9,559		
5. デリバティブ解約益		4,741			-		
6. 保証債務取崩益		7	53,807	0.3	6	18,850	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損		3,030			-		
2. 固定資産売却損	2	-			80		
3. 固定資産除却損	3	2,273			843		
4. 減損損失	4	1,691			10,467		
5. 投資有価証券売却損		2,734			450		
6. 投資有価証券評価損		21,015			-		
7. 訴訟和解金		-	30,746	0.2	26,188	38,029	0.2
税金等調整前当期純 利益又は損失()			199,173	1.0		267,486	1.3
法人税、住民税 及び事業税		41,852			21,945		
法人税等調整額		16,947	58,799	0.2	186,406	208,352	1.0
少数株主利益			33	0.0		-	-
当期純利益又は損失()			258,007	1.2		59,133	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,672,259	130,421	8,579,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,609		116,609
当期純損失			258,007		258,007
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	374,617	177	374,794
平成19年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,297,642	130,599	8,205,203

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	36,032	-	36,032	64,705	8,680,736
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					116,609
当期純損失					258,007
自己株式の取得					177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,560	159	29,401	64,705	94,107
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,560	159	29,401	64,705	468,901
平成19年12月31日残高（千円）	6,471	159	6,631	-	8,211,834

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,297,642	130,599	8,205,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,605		116,605
当期純利益			59,133		59,133
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	57,471	109	57,580
平成20年12月31日残高（千円）	1,339,634	2,698,526	4,240,170	130,708	8,147,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高（千円）	6,471	159	6,631	8,211,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				116,605
当期純利益				59,133
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,731	1,723	16,455	16,455
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,731	1,723	16,455	74,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成20年12月31日残高(千円)	8,259	1,564	9,824	8,137,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()		199,173	267,486
減価償却費		52,081	45,958
のれん償却額		15,699	15,699
負ののれん償却額		799	161
減損損失		1,691	10,467
貸倒引当金の増加額		101	4,998
賞与引当金の減少額		2,165	4,284
退職給付引当金の 増・減()額		9,847	18,719
役員退職慰労引当金の 減少額		42,734	-
受取利息及び受取配当金		9,225	4,964
支払利息		12,880	14,683
為替差益		4,142	-
為替差損		-	695
投資有価証券評価損		21,015	-
投資有価証券売却益		50,267	24,319
投資有価証券売却損		2,734	450
有形固定資産売却益		50	-
有形固定資産売却損		-	80
有形固定資産除却損		2,158	843
無形固定資産除却損		115	-
デリバティブ解約益		4,741	-
訴訟和解金		-	26,188
売上債権の増()・減額		1,098,406	885,632
たな卸資産の減少額		1,246,046	13,338
仕入債務の減少額		150,100	470,399
未収消費税等の増加額		90,857	96,817
前渡金の増()・減額		9,964	1,031
前受金の増・減()額		12,257	10,968
その他		113,579	10,702
小計		379,652	665,558

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		8,611	4,720
利息の支払額		13,178	14,497
訴訟和解金の支払額		-	26,188
法人税等の還付額		61,998	64,690
法人税等の支払額		226,609	29,587
営業活動による キャッシュ・フロー		548,829	664,697
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,098	154,137
定期預金の払戻による収入		-	90,120
投資有価証券の 取得による支出		2,230	-
投資有価証券の 売却による収入		146,755	34,393
関係会社株式取得による支 出		64,546	-
有形固定資産の 取得による支出		8,075	8,643
有形固定資産の 売却による収入		137	3
無形固定資産の 取得による支出		27,490	15,318
貸付けによる支出		959	872
貸付金の回収による収入		914	356
保険の解約による収入		41,865	7,084
その他の投資等の増加額		37,585	36,257
その他の投資等の減少額		77,031	361
投資活動による キャッシュ・フロー		101,717	82,907

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減()額		690,000	230,000
長期借入金の返済による支出		5,820	-
自己株式の取得による支出		177	109
少数株主への配当金の支払額		555	-
配当金の支払額		117,270	116,499
財務活動による キャッシュ・フロー		566,176	346,608
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,199	358
現金及び現金同等物の増加額		123,263	234,822
現金及び現金同等物の 期首残高		2,108,616	2,231,879
現金及び現金同等物の 期末残高	1	2,231,879	2,466,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社 スピナカー・システムズ、エヌエス ・マイクロエレクトロニクス株式 会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 アルファエレクトロンHK社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合 計の総資産、売上高、純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社 スピナカー・システムズ、エヌエス ・マイクロエレクトロニクス株式 会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会 社の名称 アルファエレクトロンHK社 (持分法の適用範囲から除いた理 由) 持分法非適用の非連結子会社は、 それぞれ連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会 社の名称 同 左 (持分法の適用範囲から除いた理 由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及びすべての連結子会社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。 当社及び連結子会社は、それぞれの凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社が実施しております。当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社が実施しております。当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																											
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成20年12月8日に当社の連結子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社と平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社、アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、半導体製品の販売を主たる業務内容としているため、吸収合併して経営統合することにより、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図り、当社の強みとする技術サポートやシステム提案力を強化することを目的としております。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率及び合併交付金等</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の平成20年12月期における概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 1294 1410 1709"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>アルファ電子株式会 社</th> <th>エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>半導体の販売</td> <td>半導体の販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,785,169千円</td> <td>5,889,330千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8,201千円</td> <td>184,283千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>1,196,903千円</td> <td>2,767,596千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>474,274千円</td> <td>2,362,416千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>97,200千円</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>722,629千円</td> <td>405,180千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>29名</td> <td>47名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併の時期(効力発生日)</p> <p>平成21年4月1日(予定)</p>	商号	アルファ電子株式会 社	エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社	主な事業内容	半導体の販売	半導体の販売	売上高	2,785,169千円	5,889,330千円	当期純利益	8,201千円	184,283千円	資産	1,196,903千円	2,767,596千円	負債	474,274千円	2,362,416千円	資本金	97,200千円	90,000千円	純資産	722,629千円	405,180千円	従業員数	29名	47名
商号	アルファ電子株式会 社	エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社																										
主な事業内容	半導体の販売	半導体の販売																										
売上高	2,785,169千円	5,889,330千円																										
当期純利益	8,201千円	184,283千円																										
資産	1,196,903千円	2,767,596千円																										
負債	474,274千円	2,362,416千円																										
資本金	97,200千円	90,000千円																										
純資産	722,629千円	405,180千円																										
従業員数	29名	47名																										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)												
<p>1 .</p> <p>2 . 売掛債権譲渡担保高 16,558千円</p> <p>3 . 債権流動化による遡及義務 94,275千円</p> <p>4 . 偶発債務 連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、同社が販売した半導体製品に関し、債務不履行及び瑕疵担保責任があるとして株式会社東芝から平成18年5月25日付けで252,274千円の損害賠償請求訴訟を提起され、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しておりましたが、平成20年1月23日に結審いたしました。平成20年4月25日に判決の予定であります。現時点で結果を予測することは困難であります。</p> <p>5 . 非連結子会社株式 1,796千円</p> <p>6 . 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,770,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	6,550,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	5,770,000	<p>1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金（輸入に係る関税及び消費税等の延納保証） 58,050千円</p> <p>2 . 売掛債権譲渡担保高 21,277千円</p> <p>3 . 債権流動化による遡及義務 57,522千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 非連結子会社株式 1,796千円</p> <p>6 . 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,440,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	6,990,000千円	借入実行残高	550,000	差引額	6,440,000
当座貸越契約の総額	6,550,000千円												
借入実行残高	780,000												
差引額	5,770,000												
当座貸越契約の総額	6,990,000千円												
借入実行残高	550,000												
差引額	6,440,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 50千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 778千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 115千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、販売活動の撤退を決定した事業に係る資産グループを遊休資産として取り扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記遊休資産については、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能価額をゼロとして測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市	遊休	工具器具備品	1,691千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 80千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 153千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 46千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 643千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="2">除却 予定 資産</td> <td>建物</td> <td>2,399千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>492千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 港区</td> <td rowspan="2">除却 予定 資産</td> <td>建物</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">除却 予定 資産</td> <td>建物</td> <td>1,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>除却 予定 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、平成21年3月に予定している移転により利用見込みがなくなった資産グループを、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記資産グループについては、使用価値により評価しておりますが、利用見込みがないため、使用価値はゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市	除却 予定 資産	建物	2,399千円	工具器具備品	492千円	東京都 港区	除却 予定 資産	建物	5,593千円	工具器具備品	11千円	大阪府 吹田市	除却 予定 資産	建物	1,291千円	工具器具備品	373千円	福岡県 福岡市	除却 予定 資産	工具器具備品	305千円
場所	用途	種類	減損損失																																
神奈川県 横浜市	遊休	工具器具備品	1,691千円																																
場所	用途	種類	減損損失																																
神奈川県 横浜市	除却 予定 資産	建物	2,399千円																																
		工具器具備品	492千円																																
東京都 港区	除却 予定 資産	建物	5,593千円																																
		工具器具備品	11千円																																
大阪府 吹田市	除却 予定 資産	建物	1,291千円																																
		工具器具備品	373千円																																
福岡県 福岡市	除却 予定 資産	工具器具備品	305千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899			11,849,899
合計	11,849,899			11,849,899
自己株式				
普通株式	188,947	400		189,347
合計	188,947	400		189,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	116,609	10	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,605	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	189,347	321	-	189,668
合計	189,347	321	-	189,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,605	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,602	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,295,984	現金及び預金勘定 2,594,823
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64,105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,121
現金及び現金同等物 2,231,879	現金及び現金同等物 2,466,702

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	36,252	18,389	17,863	車両運搬具	33,113	22,498	10,614
ソフトウェア	18,894	17,459	1,434	ソフトウェア	2,990	2,690	299
合計	55,147	35,849	19,297	合計	36,103	25,189	10,913
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,520千円	1年内			6,203千円
1年超			12,616千円	1年超			5,355千円
合計			20,137千円	合計			11,558千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,858千円	支払リース料			7,362千円
減価償却費相当額			10,967千円	減価償却費相当額			6,918千円
支払利息相当額			770千円	支払利息相当額			493千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,078千円	1年内			
1年超			-千円	1年超			
合計			1,078千円	合計			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,704	20,576	11,871
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計	8,704	20,576	11,871
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計			
合計		8,704	20,576	11,871

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理すべきものはありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ、当該状況が過去2年間継続している銘柄については、回復可能性はないと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
142,768	50,267	2,734

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	876
投資事業組合等への出資金	69,627
合計	70,503

(当連結会計年度)(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164	692	527
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	164	692	527
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		164	692	527

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理すべきものはありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ、当該状況が過去2年間継続している銘柄については、回復可能性はないと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
34,393	24,319	450

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	376
投資事業組合等への出資金	52,636
合計	53,012

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 当社グループは通常業務を行う上で為替リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。 先物為替予約は、外貨建予定取引及び外貨建債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的として利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引には利用しておりません。 なお、当社は、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。 また、通貨オプション取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、将来の為替レート変動に係るリスクがあります。しかし、当社グループのデリバティブ取引の目的は、オンバランスの外貨建債権債務の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象の為替変動を相殺する関係にあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制としては、事業計画策定時に取締役会でヘッジ方針を決議し、当該方針に基づき、取引開始時に資金担当部門が担当役員の承認を得て実行しております。取引結果については当該部門が管理表を作成し、分析を実施したのち担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 当社グループは通常業務を行う上で為替リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。 先物為替予約は、外貨建予定取引及び外貨建債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的として利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引には利用しておりません。 なお、当社は、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 当社グループが利用している先物為替予約取引には、将来の為替レート変動に係るリスクがあります。しかし、当社グループのデリバティブ取引の目的は、オンバランスの外貨建債権債務の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象の為替変動を相殺する関係にあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。また、連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入している厚生年金基金は関東ITソフトウェア厚生年金基金であります。当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末322,972千円、当連結会計年度末313,014千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.20%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860,542</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">13,766,918</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	145,958,047	千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	千円	差引額	4,989,978	千円	別途積立金	12,896,353	千円	剰余金	5,860,542	千円	資産評価調整加算額	13,766,918	千円						
年金資産の額	145,958,047	千円																							
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069	千円																							
差引額	4,989,978	千円																							
別途積立金	12,896,353	千円																							
剰余金	5,860,542	千円																							
資産評価調整加算額	13,766,918	千円																							
<p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,325</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">181,625</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">54,700</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	236,325	千円	(2) 年金資産残高	181,625	千円	退職給付引当金((1)+(2))	54,700	千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">212,359</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">176,379</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	212,359	千円	(2) 年金資産残高	176,379	千円	退職給付引当金((1)+(2))	35,980	千円						
(1) 退職給付債務	236,325	千円																							
(2) 年金資産残高	181,625	千円																							
退職給付引当金((1)+(2))	54,700	千円																							
(1) 退職給付債務	212,359	千円																							
(2) 年金資産残高	176,379	千円																							
退職給付引当金((1)+(2))	35,980	千円																							
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,407</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">10,718</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,917</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	32,407	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	23,791	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	10,718	千円	退職給付費用	66,917	千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,983</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">24,511</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">13,001</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	18,983	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	24,511	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	13,001	千円	退職給付費用	18,529	千円
(1) 勤務費用	32,407	千円																							
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	23,791	千円																							
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	10,718	千円																							
退職給付費用	66,917	千円																							
(1) 勤務費用	18,983	千円																							
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	24,511	千円																							
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	13,001	千円																							
退職給付費用	18,529	千円																							
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 157名	当社取締役 6名 当社従業員 168名	当社取締役 6名
ストック・オプション数	普通株式 219,700株	普通株式 265,500株	普通株式 80,000株
付与日	平成13年5月1日	平成14年5月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(平成15年4月30日)まで、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。	付与日(平成14年5月1日)以降、権利確定日(平成16年4月30日)まで、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成18年5月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成13年5月1日 ～平成15年4月30日	平成14年5月1日 ～平成16年4月30日	平成15年7月1日 ～平成18年5月31日
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	平成16年5月1日 ～平成21年4月30日	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日(注)

(注)平成16年3月27日開催の当社定時株主総会において、新株予約権者の様々な事情に対応するため、新株予約権の行使期間を「自平成18年7月1日至平成20年6月30日」から変更しております。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 8名	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 120,000株	普通株式 80,000株	普通株式 277,200株
付与日	平成16年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成16年6月1日)以降、権利確定日(平成18年5月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から2年以内であること。	付与日(平成17年6月1日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から2年以内であること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成16年6月1日 ～平成18年5月31日	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日	平成18年4月25日 ～平成21年3月31日
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,500	60,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	4,500	6,000	-
未行使残	121,800	143,500	60,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	80,000	271,300
付与	-	-	-
失効	-	-	20,000
権利確定	-	80,000	-
未確定残	-	-	251,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,000	-	-
権利確定	-	80,000	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	110,000	80,000	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,974	789	730
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015	748	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 157名	当社取締役 6名 当社従業員 168名	当社取締役 6名
ストック・オプション数	普通株式 219,700株	普通株式 265,500株	普通株式 80,000株
付与日	平成13年5月1日	平成14年5月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日（平成13年5月1日）以降、権利確定日（平成15年4月30日）まで、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。	付与日（平成14年5月1日）以降、権利確定日（平成16年4月30日）まで、当社、または当社がその株式を20%以上保有する会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成18年5月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成13年5月1日 ～平成15年4月30日	平成14年5月1日 ～平成16年4月30日	平成15年7月1日 ～平成18年5月31日
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	平成16年5月1日 ～平成21年4月30日	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日（注）

（注）平成16年3月27日開催の当社定時株主総会において、新株予約権者の様々な事情に対応するため、新株予約権の行使期間を「自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日」から変更しております。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 8名	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 120,000株	普通株式 80,000株	普通株式 277,200株
付与日	平成16年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日（平成16年6月1日）以降、権利確定日（平成18年5月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から2年以内であること。	付与日（平成17年6月1日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から2年以内であること。	付与日（平成18年4月25日）以降、権利確定日（平成21年3月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成16年6月1日 ～平成18年5月31日	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日	平成18年4月25日 ～平成21年3月31日
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	121,800	143,500	60,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	121,800	7,500	60,000
未行使残	-	136,000	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	251,300
付与	-	-	-
失効	-	-	19,800
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	231,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,000	80,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	110,000	10,000	-
未行使残	-	70,000	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,974	789	730
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015	748	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30,411</td> </tr> <tr> <td>未払製品補償費否認</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,961</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">101,173</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">427,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,170</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">8,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,607</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">41,385</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">380,222</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：％)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">4.68</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.68</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>役員賞与社外流出</td> <td style="text-align: right;">1.97</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.93</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.26</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減による影響</td> <td style="text-align: right;">56.48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.52</td> </tr> </table>		(千円)	未払事業税	2,445	棚卸資産評価損否認	30,411	未払製品補償費否認	6,170	賞与引当金否認	19,831	退職給付引当金否認	21,961	役員退職慰労引当金否認	101,173	投資有価証券評価損否認	9,285	繰越欠損金	427,906	その他	22,327	小計	641,514	評価性引当額	179,343	繰延税金資産合計	462,170	未収事業税	4,616	その他有価証券評価差額金	3,361	関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	貸倒引当金の修正	8,485	その他	3,516	繰延税金負債合計	40,562	繰延税金資産の純額	421,607	流動資産 - 繰延税金資産	41,385	固定資産 - 繰延税金資産	380,222		(単位：％)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等	4.68	永久に損金に算入されない項目	4.68	受取配当金等益金不算入	0.79	役員賞与社外流出	1.97	のれん償却	3.04	住民税均等割	2.93	特定外国子会社留保利益	3.26	外国税額控除額	1.96	評価性引当額増減による影響	56.48	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,229</td> </tr> <tr> <td>未払製品補償費否認</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,866</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">101,170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">304,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,773</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,723</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,608</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">200,876</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,731</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：％)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">3.75</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.75</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減による影響</td> <td style="text-align: right;">25.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.89</td> </tr> </table>		(千円)	未払事業税	3,512	棚卸資産評価損否認	32,229	未払製品補償費否認	7,850	賞与引当金否認	20,866	退職給付引当金否認	14,502	役員退職慰労引当金否認	101,170	投資有価証券評価損否認	8,128	繰越欠損金	304,332	その他	25,181	小計	517,773	評価性引当額	245,049	繰延税金資産合計	272,723	未収事業税	803	その他有価証券評価差額金	119	関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	貸倒引当金の修正	4,559	その他	51	繰延税金負債合計	26,115	繰延税金資産の純額	246,608	流動資産 - 繰延税金資産	200,876	固定資産 - 繰延税金資産	45,731		(単位：％)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等	3.75	永久に損金に算入されない項目	3.75	のれん償却	2.36	住民税均等割	2.12	評価性引当額増減による影響	25.92	その他	3.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.89
	(千円)																																																																																																																																								
未払事業税	2,445																																																																																																																																								
棚卸資産評価損否認	30,411																																																																																																																																								
未払製品補償費否認	6,170																																																																																																																																								
賞与引当金否認	19,831																																																																																																																																								
退職給付引当金否認	21,961																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	101,173																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	9,285																																																																																																																																								
繰越欠損金	427,906																																																																																																																																								
その他	22,327																																																																																																																																								
小計	641,514																																																																																																																																								
評価性引当額	179,343																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	462,170																																																																																																																																								
未収事業税	4,616																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,361																																																																																																																																								
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																																																																																																								
貸倒引当金の修正	8,485																																																																																																																																								
その他	3,516																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	40,562																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	421,607																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	41,385																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	380,222																																																																																																																																								
	(単位：％)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.64																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等	4.68																																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	4.68																																																																																																																																								
受取配当金等益金不算入	0.79																																																																																																																																								
役員賞与社外流出	1.97																																																																																																																																								
のれん償却	3.04																																																																																																																																								
住民税均等割	2.93																																																																																																																																								
特定外国子会社留保利益	3.26																																																																																																																																								
外国税額控除額	1.96																																																																																																																																								
評価性引当額増減による影響	56.48																																																																																																																																								
その他	0.55																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52																																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																																								
未払事業税	3,512																																																																																																																																								
棚卸資産評価損否認	32,229																																																																																																																																								
未払製品補償費否認	7,850																																																																																																																																								
賞与引当金否認	20,866																																																																																																																																								
退職給付引当金否認	14,502																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	101,170																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	8,128																																																																																																																																								
繰越欠損金	304,332																																																																																																																																								
その他	25,181																																																																																																																																								
小計	517,773																																																																																																																																								
評価性引当額	245,049																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	272,723																																																																																																																																								
未収事業税	803																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	119																																																																																																																																								
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																																																																																																								
貸倒引当金の修正	4,559																																																																																																																																								
その他	51																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	26,115																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	246,608																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	200,876																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	45,731																																																																																																																																								
	(単位：％)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.64																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等	3.75																																																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	3.75																																																																																																																																								
のれん償却	2.36																																																																																																																																								
住民税均等割	2.12																																																																																																																																								
評価性引当額増減による影響	25.92																																																																																																																																								
その他	3.10																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.89																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>アルファ電子株式会社の完全子会社化 当社は平成19年2月20日をもって、当社の連結子会社であるアルファ電子株式会社の株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、期首において株式の追加取得が行われたものとみなして処理しております。</p> <p>(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業 アルファ電子株式会社 事業の内容 半導体の販売 企業結合の法的形式 株式取得 取引の目的を含む取引の概要 当社は、主として関西圏の販売力及び、アナログ半導体事業の強化をはかることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価 64,546千円 取得原価の内訳 株式取得費用 64,546千円 全て現金で支出しております。</p> <p>(3)実施した会計処理の概要 「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理をしております。</p> <p>(4)発生したのれんの金額等 のれんの金額 978千円 発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。 償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、5年の定額法で償却しております。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	704円24銭	1株当たり純資産額	697円91銭
1株当たり当期純損失	22円13銭	1株当たり当期純利益	5円7銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は損失()(千円)	258,007	59,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	258,007	59,133
期中平均株式数(株)	11,660,738	11,660,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権) 新株引受権2種類(新株引受権の行使により発行される株式数265,300株) (旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 4種類5,013個(新株予約権の行使により発行される株式数501,300株)</p>	<p>(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権) 新株引受権1種類(新株引受権の行使により発行される株式数136,000株) (旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 2種類3,015個(新株予約権の行使により発行される株式数301,500株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>係争事件の和解成立について 「注記事項(連結貸借対照表関係)3.偶発債務」に記載のとおり、連結子会社のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、同社が販売した半導体製品に関し、債務不履行及び瑕疵担保責任があるとして株式会社東芝と係争中であり、平成20年1月23日に結審し、平成20年4月25日に判決の予定でありましたが、裁判所による和解勧告を受け、平成20年3月11日に大幅な負担軽減が見込まれる条件が整ったことから、和解に応じる方が得策と判断し、同日に和解が成立いたしました。 なお、当該和解によるエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の負担額は、26,188千円であり、平成20年12月期に特別損失として計上いたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	550,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	38,462	38,652	0.5	-
合計	818,462	588,652	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 連結貸借対照表上、預り保証金は固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成19年12月31日現在)		第27期 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,166,662		1,360,095	
2.受取手形			173,141		122,717	
3.売掛金	4		2,503,841		2,609,725	
4.商品			840,943		1,105,490	
5.貯蔵品			7,363		7,436	
6.前払費用			38,857		40,777	
7.繰延税金資産			38,186		196,806	
8.短期貸付金	4		2,400,000		2,000,000	
9.未収入金			96,852		103,635	
10.未収還付法人税等			2,819		39	
11.未収消費税等			260,629		441,944	
12.その他			1,491		1,485	
13.貸倒引当金			431		466	
流動資産合計			7,530,356	78.8	7,989,687	82.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		118,858		115,490		
減価償却累計額		89,144	29,713	93,710	21,780	
(2)工具器具備品		335,968		328,776		
減価償却累計額		296,963	39,004	300,497	28,279	
有形固定資産合計			68,718	0.7	50,059	0.5
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			2,577		2,577	
(2)ソフトウェア			37,761		31,800	
無形固定資産合計			40,338	0.4	34,377	0.4

区分	注記 番号	第26期 (平成19年12月31日現在)		第27期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		71,125		53,329	
(2) 関係会社株式		1,185,866		1,185,866	
(3) 破産更生債権等		161		495	
(4) 長期前払費用		120		244	
(5) 繰延税金資産		363,419		24,247	
(6) 敷金・保証金		131,775		131,921	
(7) 保険積立金		169,481		186,429	
(8) 従業員長期貸付金		624		1,139	
(9) 貸倒引当金		161		459	
投資その他の資産合計		1,922,412	20.1	1,583,212	16.4
固定資産合計		2,031,469	21.2	1,667,649	17.3
資産合計		9,561,826	100.0	9,657,337	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成19年12月31日現在)		第27期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		400,356		479,100	
2. 短期借入金		730,000		580,000	
3. 未払金		153,207		209,633	
4. 未払費用		30,495		34,592	
5. 未払法人税等		10,747		13,373	
6. 預り金		25,531		36,697	
7. 賞与引当金		36,793		29,049	
8. その他		4,995		7,494	
流動負債合計		1,392,128	14.6	1,389,941	14.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		24,627		1,358	
2. 役員退職慰労引当金		196,022		196,022	
3. その他		38,462		38,652	
固定負債合計		259,111	2.7	236,033	2.4
負債合計		1,651,240	17.3	1,625,974	16.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,339,634	14.0	1,339,634	13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,678,512		1,678,512	
資本剰余金合計		1,678,512	17.6	1,678,512	17.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		46,100		46,100	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,400,000		5,400,000	
繰越利益剰余金		423,224		292,351	
利益剰余金合計		5,022,875	52.5	5,153,748	53.4
4. 自己株式		130,599	1.4	130,708	1.4
株主資本合計		7,910,423	82.7	8,041,187	83.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3	0.0	8,259	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		159	0.0	1,564	0.0
評価・換算差額等合計		162	0.0	9,824	0.1
純資産合計		7,910,586	82.7	8,031,362	83.2
負債純資産合計		9,561,826	100.0	9,657,337	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,079,733	100.0		12,990,044	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,664,350			840,943		
2. 当期商品仕入高		7,753,220			11,260,069		
3. 当期商品加工原価	1	42,447			32,420		
4. 支払手数料		-			7,724		
計		9,460,019			12,141,158		
5. 他勘定振替高	2	8,383			7,881		
6. 商品期末たな卸高		840,943	8,610,692	85.4	1,105,490	11,027,786	84.9
売上総利益			1,469,040	14.6		1,962,258	15.1
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		198			454		
2. 役員報酬		146,159			126,396		
3. 給料手当		689,417			671,266		
4. 賞与		171,325			204,808		
5. 福利厚生費		108,911			112,420		
6. 賞与引当金繰入額		36,175			28,545		
7. 賃借料		223,580			222,822		
8. 減価償却費		39,384			33,897		
9. 支払手数料		89,845			93,785		
10. その他		426,012	1,931,008	19.2	379,040	1,873,437	14.4
営業利益又は損失()			461,968	4.6		88,820	0.7

区分	注記 番号	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		28,563		31,006	
2. 受取配当金		5,396		1	
3. 為替差益		99,444		319,750	
4. 関係会社業務委託手数料収入		18,651		14,399	
5. 投資有価証券売却益		1,335		14,759	
6. その他		14,209	167,600	4,962	384,879
営業外費用					
1. 支払利息		11,341		14,108	
2. 支払手数料		16,942		3,323	
3. 手形債権譲渡損		2,633		2,609	
4. 売掛債権譲渡損		6,196		6,800	
5. その他		3,274	40,389	2,325	29,167
経常利益又は損失()			334,757		444,532
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		48,932		-	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		75		-	
3. 保証債務取崩益		7	49,015	6	6
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	1,308		338	
2. 減損損失	4	1,691		4,153	
3. 投資有価証券評価損		20,000		-	
4. 投資有価証券売却損		2,734	25,735	450	4,942
税引前当期純利益又は損失()			311,476		439,596
法人税、住民税及び事業税		4,730		4,730	
法人税等調整額		33,708	28,978	187,388	192,118
当期純利益又は損失()			282,498		247,477

【株主資本等変動計算書】

第26期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	24,116	5,421,983	130,421	8,309,709
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					116,609	116,609		116,609
当期純損失					282,498	282,498		282,498
自己株式の取得							177	177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	399,107	399,107	177	399,285
平成19年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	423,224	5,022,875	130,599	7,910,423

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（千円）	30,192	-	30,192	8,339,901
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				116,609
当期純損失				282,498
自己株式の取得				177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	30,189	159	30,030	30,030
事業年度中の変動額合計（千円）	30,189	159	30,030	429,315
平成19年12月31日残高（千円）	3	159	162	7,910,586

第27期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	423,224	5,022,875	130,599	7,910,423
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					116,605	116,605		116,605
当期純利益					247,477	247,477		247,477
自己株式の取得							109	109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	130,872	130,872	109	130,763
平成20年12月31日残高（千円）	1,339,634	1,678,512	46,100	5,400,000	292,351	5,153,748	130,708	8,041,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	3	159	162	7,910,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				116,605
当期純利益				247,477
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,263	1,723	9,986	9,986
事業年度中の変動額合計(千円)	8,263	1,723	9,986	120,776
平成20年12月31日残高(千円)	8,259	1,564	9,824	8,031,362

重要な会計方針

項目	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお りま す。 但し、外貨建金銭債務をヘ ッジ 対象とする為替予約につ いて は振当 処理によ ってお りま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨 建 予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業計画策定時に取締役 会に お いて ヘ ッジ 手 段 を 決 議 し て お り ま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フ ロー の 変 動 の 累 計 と ヘ ッジ 手 段 の キ ャ ッ シュ ・ フ ロー の 変 動 の 累 計 を 半 期 毎 に 比 較 し 、 両 者 の 変 動 額 等 を 基 礎 に し て 、 ヘ ッジ 有 効 性 を 判 断 し て お り ま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお り ま す。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第26期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																											
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成20年12月8日に当社の連結子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社と平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社、アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は、半導体製品の販売を主たる業務内容としているため、吸収合併して経営統合することにより、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図り、当社の強みとする技術サポートやシステム提案力を強化することを目的としております。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率及び合併交付金等</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>アルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の平成20年12月期における概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">アルファ電子株式会 社</th> <th style="text-align: center;">エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主な事業内容</td> <td style="text-align: center;">半導体の販売</td> <td style="text-align: center;">半導体の販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,785,169千円</td> <td style="text-align: right;">5,889,330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,201千円</td> <td style="text-align: right;">184,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: right;">1,196,903千円</td> <td style="text-align: right;">2,767,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: right;">474,274千円</td> <td style="text-align: right;">2,362,416千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">722,629千円</td> <td style="text-align: right;">405,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: center;">29名</td> <td style="text-align: center;">47名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併の時期(効力発生日)</p> <p>平成21年4月1日(予定)</p>	商号	アルファ電子株式会 社	エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社	主な事業内容	半導体の販売	半導体の販売	売上高	2,785,169千円	5,889,330千円	当期純利益	8,201千円	184,283千円	資産	1,196,903千円	2,767,596千円	負債	474,274千円	2,362,416千円	資本金	97,200千円	90,000千円	純資産	722,629千円	405,180千円	従業員数	29名	47名
商号	アルファ電子株式会 社	エヌエス・マイクロ エレクトロニクス 株式会社																										
主な事業内容	半導体の販売	半導体の販売																										
売上高	2,785,169千円	5,889,330千円																										
当期純利益	8,201千円	184,283千円																										
資産	1,196,903千円	2,767,596千円																										
負債	474,274千円	2,362,416千円																										
資本金	97,200千円	90,000千円																										
純資産	722,629千円	405,180千円																										
従業員数	29名	47名																										

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成19年12月31日現在)	第27期 (平成20年12月31日現在)
1. 債権流動化による遡及義務 94,275千円	1. 債権流動化による遡及義務 57,522千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	(1) 関係会社の仕入債務に対する保証
アルファ電子株式会社 70,000千円	エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 174,354千円
	アルファ電子株式会社 66,467千円
(2) 関係会社の仕入債務に対する保証	(2) 関係会社の輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証
エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社 521,115千円	アルファ電子株式会社 15,512千円
アルファ電子株式会社 121,831千円	
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約の総額 6,200,000千円	当座貸越契約の総額 6,700,000千円
借入実行残高 700,000	借入実行残高 550,000
差引額 5,500,000	差引額 6,150,000
4. 関係会社に対する資産	4. 関係会社に対する資産
短期貸付金 2,400,000千円	売掛金 182,973千円
	短期貸付金 2,000,000千円

(損益計算書関係)

第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">18,109千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,447</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>販売活動の撤退を決定した事業に係る資産グループを遊休資産として取り扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記遊休資産については、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能価額をゼロとして測定しております。</p>	労務費	18,109千円	外注費	4,342	減価償却費	4,741	その他	15,253	計	42,447	工具器具備品	1,193千円	ソフトウエア	115千円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市	遊休	工具器具備品	1,691千円	<p>1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">19,159千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,420</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="2">除却 予定 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">除却 予定 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>平成21年3月に予定している移転により利用見込みがなくなった資産グループを、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループについては、使用価値により評価しておりますが、利用見込がないため、使用価値はゼロとしております。</p>	労務費	19,159千円	外注費	8,613	減価償却費	3,491	その他	1,156	計	32,420	工具器具備品	338千円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市	除却 予定 資産	建物	2,399千円	工具器具備品	492千円	大阪府 吹田市	除却 予定 資産	建物	968千円	工具器具備品	293千円
労務費	18,109千円																																																		
外注費	4,342																																																		
減価償却費	4,741																																																		
その他	15,253																																																		
計	42,447																																																		
工具器具備品	1,193千円																																																		
ソフトウエア	115千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
神奈川県 横浜市	遊休	工具器具備品	1,691千円																																																
労務費	19,159千円																																																		
外注費	8,613																																																		
減価償却費	3,491																																																		
その他	1,156																																																		
計	32,420																																																		
工具器具備品	338千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
神奈川県 横浜市	除却 予定 資産	建物	2,399千円																																																
		工具器具備品	492千円																																																
大阪府 吹田市	除却 予定 資産	建物	968千円																																																
		工具器具備品	293千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	188,947	400		189,347
合計	188,947	400		189,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第27期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	189,347	321	-	189,668
合計	189,347	321	-	189,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	29,880	16,387	13,493	車両運搬具	29,880	21,367	8,513
合計	29,880	16,387	13,493	合計	29,880	21,367	8,513
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,093千円	1年内			5,247千円
1年超			9,062千円	1年超			3,814千円
合計			14,155千円	合計			9,062千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,448千円	支払リース料			5,448千円
減価償却費相当額			4,980千円	減価償却費相当額			4,980千円
支払利息相当額			505千円	支払利息相当額			355千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,952</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">79,663</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">373,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,206</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>510,825</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,284</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>422,540</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,934</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>401,606</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 : %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減による影響</td> <td style="text-align: right;">28.18</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9.30</u></td> </tr> </table>		(千円)	棚卸資産評価損否認	16,224	賞与引当金否認	14,952	投資有価証券評価損否認	8,223	退職給付引当金否認	10,008	役員退職慰労引当金否認	79,663	繰越欠損金	373,545	その他	8,206	<u>小計</u>	<u>510,825</u>	評価性引当額	88,284	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>422,540</u>	繰延税金負債		関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	その他	352	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>20,934</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>401,606</u>		(単位 : %)	法定実効税率 (調整)	40.64	交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.13	住民税均等割	1.52	受取配当金益金不算入額	0.49	評価性引当額増減による影響	28.18	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>9.30</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,558</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,805</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">79,663</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>330,092</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,284</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>241,807</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,752</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>221,054</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 : %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.74</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.08</td> </tr> <tr> <td>役員給与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.70</u></td> </tr> </table>		(千円)	棚卸資産評価損否認	20,558	賞与引当金否認	11,805	投資有価証券評価損否認	8,223	退職給付引当金否認	552	役員退職慰労引当金否認	79,663	繰越欠損金	191,959	その他	17,329	<u>小計</u>	<u>330,092</u>	評価性引当額	88,284	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>241,807</u>	繰延税金負債		関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	その他	170	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>20,752</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>221,054</u>		(単位 : %)	法定実効税率 (調整)	40.64	交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.74	住民税均等割	1.08	役員給与損金不算入額	0.24	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.70</u>
	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損否認	16,224																																																																																														
賞与引当金否認	14,952																																																																																														
投資有価証券評価損否認	8,223																																																																																														
退職給付引当金否認	10,008																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	79,663																																																																																														
繰越欠損金	373,545																																																																																														
その他	8,206																																																																																														
<u>小計</u>	<u>510,825</u>																																																																																														
評価性引当額	88,284																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>422,540</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																																																														
その他	352																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>20,934</u>																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>401,606</u>																																																																																														
	(単位 : %)																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.64																																																																																														
交際費等																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.13																																																																																														
住民税均等割	1.52																																																																																														
受取配当金益金不算入額	0.49																																																																																														
評価性引当額増減による影響	28.18																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>9.30</u>																																																																																														
	(千円)																																																																																														
棚卸資産評価損否認	20,558																																																																																														
賞与引当金否認	11,805																																																																																														
投資有価証券評価損否認	8,223																																																																																														
退職給付引当金否認	552																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	79,663																																																																																														
繰越欠損金	191,959																																																																																														
その他	17,329																																																																																														
<u>小計</u>	<u>330,092</u>																																																																																														
評価性引当額	88,284																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>241,807</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																																																														
その他	170																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>20,752</u>																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>221,054</u>																																																																																														
	(単位 : %)																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.64																																																																																														
交際費等																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.74																																																																																														
住民税均等割	1.08																																																																																														
役員給与損金不算入額	0.24																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.70</u>																																																																																														

(1株当たり情報)

第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	678円41銭	1株当たり純資産額	688円78銭
1株当たり当期純損失	24円23銭	1株当たり当期純利益	21円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は損失()(千円)	282,498	247,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	282,498	247,477
期中平均株式数(株)	11,660,738	11,660,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権) 新株引受権2種類(新株引受権の行使により発行される株式数265,300株) (旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 4種類5,013個(新株予約権の行使により発行される株式数501,300株)	(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権) 新株引受権1種類(新株引受権の行使により発行される株式数136,000株) (旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 2種類3,015個(新株予約権の行使により発行される株式数301,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク株式会社	432	692
		株式会社ロジック・リサーチ	400	-
計		832	692	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合等への出資金) J A F C O U S I T F u n d , L . P .	-	52,636
	計		-	52,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	118,858	-	3,368 (3,368)	115,490	93,710	4,565	21,780
工具器具備品	335,968	6,049	13,241 (785)	328,776	300,497	15,650	28,279
有形固定資産計	454,827	6,049	16,609 (4,153)	444,267	394,207	20,216	50,059
無形固定資産							
電話加入権	2,577	-	-	2,577	-	-	2,577
ソフトウェア	408,325	11,211	-	419,536	387,736	17,172	31,800
無形固定資産計	410,902	11,211	-	422,113	387,736	17,172	34,377
長期前払費用	1,714	217	86	1,845	1,601	7	244
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	592	926	120	472	926
賞与引当金	36,793	29,049	36,793	-	29,049
役員退職慰労引当金	196,022	-	-	-	196,022

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	726
預金	
当座預金	1,284,665
別段預金	3,847
定期預金	70,000
外貨普通預金	855
小計	1,359,369
合計	1,360,095

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニューフレアテクノロジー	68,040
ソニー(株)	16,374
日本ビクター(株)	7,876
ソニーイーエムシーエス(株)	3,946
コニカミノルタ電子(株)	3,532
その他	22,947
合計	122,717

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 21 年 2 月	34,020
3 月	34,027
4 月	52,424
5 月以降	2,245
合計	122,717

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	393,865
住友電工システムソリューション(株)	306,238
住友電工ネットワークス(株)	211,054
アルファ電子(株)	170,967
オリンパスメディカルシステムズ(株)	164,749
その他	1,362,850

相手先	金額(千円)
合計	2,609,725

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,503,841	13,623,847	13,517,963	2,609,725	83.8	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
PLDソリューション	481,959
システムソリューション	279,268
メモリソリューション	344,262
合計	1,105,490

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体梱包用トレー	4,079
梱包資材	1,207
その他	2,148
合計	7,436

6) 短期貸付金

区分	金額(千円)
エヌエス・マイクロエレクトロニクス(株)	1,900,000
アルファ電子(株)	100,000
合計	2,000,000

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エヌエス・マイクロエレクトロニクス(株)	562,589
アルファ電子(株)	425,176
(株)スピナカー・システムズ	198,083
アルファエレクトロンHK社	16
合計	1,185,866

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
イカノスコミュニケーションズ社	109,925
ジェナム・ジャパン(株)	64,792
(株)ロジック・リサーチ	50,079
エヌエス・マイクロエレクトロニクス(株)	44,539
ディジ インターナショナル(株)	30,507
その他	179,255
合計	479,100

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)横浜銀行	50,000
(株)スピナカー・システムズ	30,000
合計	580,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.paltek.co.jp/corporate/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株券等の取引に係る決済合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月8日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券等の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第27期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月29日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月28日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月29日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月28日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。